

能代山本広域市町村圏組合
特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況
及び女性の活躍状況の公表

令和 8 年 7 月公表

1 事務局職員（再任用職員、会計年度任用職員を含む）に占める女性職員

※数値目標 各年度 50.0%以上を継続する

	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
職員数 (人)	115	114				
男性 (人)	45	44				
女性 (人)	70	70				
女性割合 (%)	60.9	61.4				

・各年度 4 月 1 日現在

(以下の項目 2～8 及び 11 は会計年度任用職員を除く)

2 消防職員採用試験受験者総数における女性の割合

※数値目標 令和 11 年度までに 20%以上とする

	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
受験者総数(人)	28				
女性 (人)	3				
女性割合 (%)	10.7				

・令和 8 年度の第一次試験は 10 月予定のため、公表時未実施

3 男性職員の育児休業取得状況

※数値目標 令和 11 年度までに 85%以上とし、取得者のうち 2 週間以上取得する職員の割合を 100%とする

	令和 6 年度			令和 7 年度			令和 8 年度		
	事務局	消防本部	計	事務局	消防本部	計	事務局	消防本部	計
取得対象 (人)	0	10	10	0	5	5			
取得者数 (人)	—	4	4	—	2	2			
取得率 (%)	—	40.0	40.0	—	40.0	40.0			
2 週間以上(人)	—	4	4	—	2	2			
取得率 (%)	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0			

・年度中に新たに育児休業を取得した職員

・「—」は、各休暇・休業の取得対象者がいないことを示す（以下の項目においても同様）

	令和 9 年度			令和 1 0 年度			令和 1 1 年度		
	事務局	消防本部	計	事務局	消防本部	計	事務局	消防本部	計
取得対象 (人)									
取得者数 (人)									
取得率 (%)									
2 週間以上 (人)									
取得率 (%)									

4 家族のための休暇の取得状況

※数値目標 令和 1 1 年度までに配偶者出産休暇の取得率を 1 0 0 %とし、取得者のうち配偶者出産休暇及び子の養育休暇合わせて 5 日以上取得する職員の割合を 8 0 %以上とする

	令和 6 年度			令和 7 年度			令和 8 年度		
	事務局	消防本部	計	事務局	消防本部	計	事務局	消防本部	計
取得対象 (人)	0	1 0	1 0	0	5	5			
取得者数 (人)	—	5	5	—	5	5			
取得率 (%)	—	50.0	50.0	—	100.0	100.0			
5 日以上 (人)	—	1	1	—	0	0			
取得率 (%)	—	20.0	20.0	—	0.0	0.0			

	令和 9 年度			令和 1 0 年度			令和 1 1 年度		
	事務局	消防本部	計	事務局	消防本部	計	事務局	消防本部	計
取得対象 (人)									
取得者数 (人)									
取得率 (%)									
5 日以上 (人)									
取得率 (%)									

5 時間外勤務の状況

※数値目標 各年度、月の時間外勤務時間数 4 5 時間超の人数を 0 人とする

	令和 6 年度			令和 7 年度			令和 8 年度		
	事務局	消防本部	計	事務局	消防本部	計	事務局	消防本部	計
45h/月超(延べ人)	0	3	3	0	0	0			

	令和 9 年度			令和 1 0 年度			令和 1 1 年度		
	事務局	消防本部	計	事務局	消防本部	計	事務局	消防本部	計
45h/月超(延べ人)									

6 年次有給休暇の取得状況

※数値目標 各年、職員 1 人当たりの年次有給休暇の平均取得日数を 12 日以上とする

	令和 7 年			令和 8 年			令和 9 年		
	事務局	消防本部	計	事務局	消防本部	計	事務局	消防本部	計
平均取得日数	14 日 4 時間	12 日 7 時間	13 日 0 時間						

	令和 10 年			令和 11 年		
	事務局	消防本部	計	事務局	消防本部	計
平均取得日数						

7 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
管理的地位にある職員（人）	13				
女性職員（人）	0				
女性割合（％）	0.0				

・各年度 4 月 1 日現在

・「管理的地位にある職員」は課長級以上

8 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
本庁部局長・次長相当職(人)	4				
女性職員（人）	0				
女性割合（％）	0.0				
本庁課長相当職	9				
女性職員（人）	0				
女性割合（％）	0.0				
本庁課長補佐相当職	19				
女性職員（人）	0				
女性割合（％）	0.0				
本庁係長相当職	70				
女性職員（人）	0				
女性割合（％）	0.0				

・各年度 4 月 1 日現在

9 男女別の育児休業取得率

・各年度における新規の育児休業の取得率

(1) 常勤職員

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
女性	—					
男性	40.0%					

(2) 会計年度任用職員

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
女性	—					
男性	—					

10 男女別の育児休業の取得期間の分布状況（令和7年度）

	常勤職員		会計年度任用職員	
	女性	男性	女性	男性
1週間未満	—	0.0%	—	—
1週間以上2週間未満	—	0.0%	—	—
2週間以上1月以下	—	50.0%	—	—
1月超3月以下	—	50.0%	—	—
3月超6月以下	—	0.0%	—	—
6月超9月以下	—	0.0%	—	—
9月超12月以下	—	0.0%	—	—
12月超24月以下	—	0.0%	—	—
24月超	—	0.0%	—	—

・令和7年度中に新たに育児休業を取得した職員が承認された育児休業の期間

11 管理的地位にある職員以外の職員1人当たりの1月当たりの正規の勤務時間を超えて命じられて勤務した時間

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
内部部局等(時間/月)	8.49				
内部部局等以外(時間/月)	20.05				